

研究課題：住民基本台帳情報とリンケージした各種データを用いた歯周疾患検診受診者の特性に関する分析（第3報）

研究者名：山田善裕<sup>1)</sup>，福内恵子<sup>1)</sup>，中村晴美<sup>1)</sup>，椎名恵子<sup>2)</sup> 安藤雄一<sup>3)</sup>

所 属：<sup>1)</sup> 江東区健康部（保健所），<sup>2)</sup> 杉並保健所，<sup>3)</sup> 国立保健医療科学院

【はじめに】江東区では、法定歯周疾患検診に加え、20～70歳迄、5歳毎を対象とした江東区歯周疾患検診（以下、おとなの歯科検診）を実施している。第1報では住民基本台帳やがん検診等データと、おとなの歯科検診データをリンケージし関連性について検討し、第2報ではおとなの歯科検診と歯科レセプトデータを用いて、歯科保健状況と歯科医療費等の関連を検討した。しかし、分析期間が短かったため、第2報のデータに前後約2年間の国保歯科医療費データを追加して分析した。

#### 【方法】

本分析使用データは、平成24年3月現在の江東区住民基本台帳データを基に、平成24年度おとなの歯科検診と歯科・国保レセプトデータをリンケージデータである。おとなの歯科検診対象年齢の20歳～70歳までの節目年齢に該当する住民基本台帳データ対象数は74,092件で、その内国保加入者数は23,493件、おとなの歯科検診受診者は6,358件であった。分析対象としたデータは第2報で用いた歯科・国保レセプトデータの平成24年5月～平成25年4月分のデータに平成22年4月～平成24年4月分、平成25年5月～平成27年12月分の国保歯科医療費データを追加し、おとなの歯科検診受診の状況と国保・歯科の受療状況等の推移を比較、分析した。分析に用いた統計ソフトは、Stata13である。

#### 【結果】

- 1 平成22年4月から平成24年3月における受療率（国保・歯科受療者の割合）は、受診者群（受診（+））のほうが高かったが、平成24年度におとなの歯科検診受診後は、さらにその差が拡大した。
- 2 一人あたり点数（平成22年4月から平成24年3月）（おとなの歯科検診受診者群と未受診者群）の比較は、受診者群（受診（+））のほうが高かったが、平成24年度におとなの歯科検診受診後は、さらにその差が拡大し、受療率の動向に類似していた。
- 3 おとなの歯科検診受診月別受療率の推移は、全般的にはおとなの歯科検診参加者の検診参加月別にみた歯科受療率と同様の傾向だったが、おとなの歯科検診への受診月が遅いほど受療率は低かった。
- 4 平成19年度の歯周疾患検診と平成24年度のおとなの歯科検診を都度受診している者は、平成19年度当時40歳、50歳、60歳の者の内の32.3%であった。

【考察】おとなの歯科検診の受療率から検診後に差が出ていることから、おとなの歯科検診の結果が、有効活用され継続的に歯科受療が促されていると考えられた。また、一人あたり点数からも、おとなの歯科検診が一つの契機となって、歯科治療を受けていると推察された。この結果から、おとなの歯科検診は、事業受診者の歯と口の健康づくりに役立てられていると推測された。

【結び】おとなの歯科検診を受診する区民は、検診前から積極的に歯科を受療していたのか、歯科検診後に受療が促されたが、持続的受療につながっている可能性があるのか検証した。結果、検診前から積極的に受療していたが、検診後にはさらに受療が促されたことが中期的に維持されていた。おとなの歯科検診結果と国保データなどのリンケージする分析法は、個人情報を含む膨大な情報の処理能力や技術と、最新コンピュータ技術が相まって初めて成しえた結果である。今回までに得られた結果は、事業の効果を、適切に説明することに非常に有用であり、施策の充実に努めたい。